# 袋井市上水道事業

中期経営計画

(平成 28 年度~平成 32 年度)

平成 28 年 3 月

袋井市水道課

# 袋井市上水道事業 中期経営計画

### 1 計画策定の趣旨

### (1) 社会的背景

市民の快適な生活や社会経済活動には、安全で安心して飲める水の安定供給が不可欠であり、これを維持するための施設の日常点検や安全の確保に加え、計画的な整備や更新を行う必要があります。また、平成23年3月の東日本大震災の発生を受け、災害等非常時に備えた危機管理対策の必要性が一層高まっています。

一方で、人口減少や節水機器の普及などにより、水の需要は減少傾向にあります。 この傾向は今後も続くものと予想され、有収水量の増加による料金収入の増加は見込めない状況にあります。

こうした状況においても、施設の耐震化、老朽管の更新、維持管理体制の強化等、 安全で安心して飲める水の安定供給を維持・推進するため、今後5年間の経営計画を 立て、経営の健全化に取り組んでまいります。

### (2) 事業の現状

本市の水道事業は、水需要が減少する状況においても安定経営を持続し、災害時における施設整備などの必要な財源を確保するため、平成28年4月から水道料金を平均4.2%値上げいたします。また、静岡県企業局が運営する遠州水道の受水費の負担が増大していることから、遠州水道を受水する5市町で連携し、県に対して受水費低減に向けた要望活動を行ってまいります。

「基幹施設の耐震化」の対象 16 施設への対応は平成 27 年度で完了しましたが、「基幹管路の耐震化」の耐震適合率は平成 26 年度現在 39.6%です。引き続き、水道事業基本計画及び老朽管更新(耐震化)第 2 次計画に基づき、"安全""強靱""持続"をキーワードに、安全で良質な水を安定的に供給するための事業を推進してまいります。

平成26年度の決算状況については、次のとおりです。

給水人口は、86,196人、総配水量は、11,276,698 m³、総有収水量は、10,182,858 m³でした。また、遠州水道からの受水量は、7,824,908 m³で、年間総配水量に対する割合は、69.4%となりました。

経営状況は、水道事業会計の主体である給水収益は、1,387,576 千円、その他収益 を加えた総収益は、1,589,825 千円でした。一方総費用は、1,542,687 千円となり、収 益費用差 47,138 千円が純利益となりました。

	一							
袋井市の人口 ①	87, 155 人	年間総配水量	11, 276, 698 m³					
給水人口 ②	86, 196 人	有収水量	10, 182, 858 m³					
給水普及率 ②/①	98.9 %	有収率	90.3 %					
供給単価	136. 27 円	一日最大配水量	34, 405 m <sup>3</sup>					
給水原価	143. 15 円	一日平均配水量	30, 895 m³					

平成 26 年度決算状況

### (3) 事業の課題

ア 安心・安全な水道水の安定供給

- イ 災害に強い水道の構築
- ウ 健全な事業経営の確保

### 2 事業運営の基本方針

### (1) 計画の位置付け

この計画は、「第2次袋井市総合計画(前期基本計画H28~H32)」、「第2次袋井市行政改革実施計画(前期実施計画H28~H32)」と整合を図り、市民の快適な生活や社会経済活動に不可欠な水道水を安定的に供給し、計画的な事業の推進と水道事業経営の健全化を図るため、「中期経営計画」の策定を行うものです。

### (2) 計画の策定期間

開始年度 平成 28 年度 終了年度 平成 32 年度

### (3) 事業運営の目標

ア 安定経営の持続

本計画において中期指標の設定及び達成状況の検証を行い、広域連携への取組など、将来にわたる安定経営を持続します。

- (ア) 経営診断の実施及び経営状況の分析・検証
- (イ) 広域連携の推進
- (ウ) クレジット納付の導入

### イ 水道水の安定供給の確保

地震などの災害に強い水道施設を、計画的に整備・更新するとともに、維持管理 体制を強化します。

- (7) 基幹管路耐震化事業の推進(老朽管更新事業)
- (イ) 配水系統再編事業の推進
- (ウ) 水道施設の維持管理体制の強化

# 3 事業計画

## (1) 中期財政収支計画

ア 収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

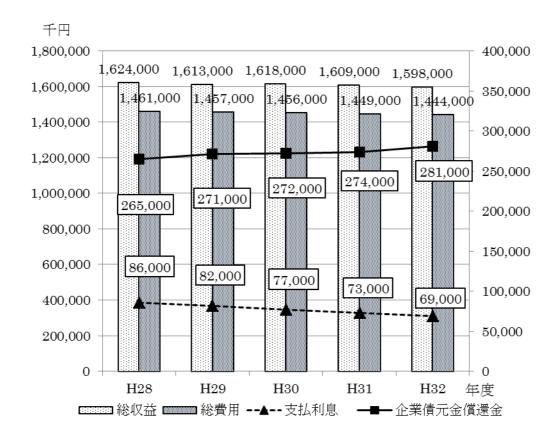
項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	給水収益	1,446,000	1,434,000	1,438,000	1,430,000	1,419,000
	その他営業収益	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	営業収益計	1,456,000	1,444,000	1,448,000	1,440,000	1,429,000
収	他会計負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	5,000
入	その他営業外収益	162,000	163,000	164,000	163,000	164,000
	営業外収益計	168,000	169,000	170,000	169,000	169,000
	特別利益	0	0	0	0	0
	総収益	1,624,000	1,613,000	1,618,000	1,609,000	1,598,000

	給与費	127,000	127,000	127,000	127,000	127,000
	受水費	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000
	その他経費	154,000	154,000	155,000	154,000	153,000
	減価償却費	502,000	502,000	505,000	503,000	503,000
支	営業費用計	1,372,000	1,372,000	1,375,000	1,373,000	1,372,000
出	支払い利息	86,000	82,000	77,000	73,000	69,000
	その他営業外費用	0	0	0	0	0
	営業外費用計	86,000	82,000	77,000	73,000	69,000
	特別損失	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	総費用	1,461,000	1,457,000	1,456,000	1,449,000	1,444,000

イ 資本的収支 (単位:千円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	企業債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
収	加入分担金	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
入	負担金等	33,000	33,000	33,000	34,000	34,000
	収入計	257,000	257,000	257,000	258,000	258,000

	建設改良費	495,000	509,000	500,000	507,000	506,000
支	企業債償還金	262,000	271,000	272,000	274,000	281,000
出	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	支出計	760,000	783,000	775,000	784,000	790,000



### ウ 起債残高 (各年度末残高 単位:千円)

項目  年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
   総 額 	3, 417, 547	3, 342, 729	3, 264, 668	3, 183, 256	3, 094, 166

(2) 中期指標 (単位:%)

項目   年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
営業収支比率(営業 収益/営業費用)	106.1	107.1	108.1	109.0	110.0
人件費率(職員給与 費/給水収益)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
水道料金徴収率	97.9	98.0	98.0	98.1	98.2
有収率(有収水量/配水量)	90.4	90.5	90.5	90.6	90.7
基幹管路耐震適合 率	41.5	42.8	44.0	45.7	47.2

- ※ 水道料金徴収率…3月分口座振替収入が翌年度収入となった場合、この収入を含むこととする。
  - (3) 定員管理に関する計画 一般行政部門にて設定します。
  - (4) 給与の適正化に関する計画 一般行政部門にて設定します。

### (5) 主要施策の実施及び予定

( ) — ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
施策名	実施又は 検討時期	内容
経営診断の実施	平成 31 年度	平成 28 年度の料金改定後の経営状況を分
		析・検証し、安定経営の持続を図る。
広域連携の推進	平成 28 年度	国・県は水道事業の基盤強化の方策として広
	$\sim$	域連携を推進する方針である。遠州水道5市町
	平成 32 年度	では、共同可能な業務として平成26年度から
		「技術講習会の職員研修」、平成 27 年度から
		「指定工事事業者技術講習会」を共同化してい
		る。今後は、給水車の運用相互乗入や工事用部
		材等の統一化など、さらに共同可能な業務につ
		いて幅広く検討するとともに、広域化について
		も研究を進めていく。
新規納付制度(クレジット	平成 28 年度	使用者の納付環境の充実等を図るため、新規
納付)の導入	$\sim$	納付制度(クレジット納付)について導入を検
	平成 30 年度	討し、平成30年度の実施を目指す。
水道基幹管路耐震化事業	平成 28 年度	大規模災害に備え、第2次老朽管更新(耐震
(老朽管更新事業)	$\sim$	化)計画に基づき、平成 26 年度から平成 45 年
	平成 32 年度	度まで老朽管の更新と基幹管路の耐震化を進
		める。

配水系統再編事業	平成 28 年度	水道事業基本計画(水道ビジョン)の目標"い
	$\sim$	つでも安定した水道"を目指し、三川配水系(H
	平成 32 年度	26~29) 及び笠原配水系(H28~31)における
		遠州水道受水点の整備を進めるなど、水道水の
		安定供給の確保を図る。
水道施設の維持管理体制	平成 28 年度	水道施設の更新を計画的に進めるとともに、
の強化	$\sim$	水道施設の運転管理等については民間委託を
	平成 32 年度	推進し、維持管理体制の強化を図る。
		また、平成27年度に策定した「袋井市水道
		事業危機管理対応マニュアル」に基づき、袋井
		市水道事業協同組合等との連携を図り、災害に
		強い水道の構築を図る。

### 4 経営基盤強化への取組

### (1) 効率的な事業運営

民間活用や広域連携の推進によるコスト削減を検討し、経済的、効率的な経営を図ります。また、使用者の納付環境の充実と債権回収事務の効率化を図るため、新たな納付制度としてクレジット納付を検討、導入します。

項目    年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水道事業の経営診断				実施	
新規納付制度(クレジット 納付)の導入	検討	検討	実施		

### (2) 人材育成への取組

一般行政部門にて設定します。

### 5 環境保全への取組

一般行政部門に準じて取り組みます。

### 6 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

中間報告 平成31年9月 最終報告 平成33年9月

### (2) 公表方法

一般行政部門に準じ公表します。